

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,548,930	8,229,182	9,128,301
経常利益 (千円)	354,851	63,778	426,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	176,960	131,124	222,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,771	220,233	350,458
純資産額 (千円)	9,366,633	9,059,661	9,464,417
総資産額 (千円)	20,249,537	19,067,430	18,203,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	4.80	3.56	6.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.5	52.0

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.28	2.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産など一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは新たに三ヶ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指してスタートを切りました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は82億29百万円（前年同四半期比48.3%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比56.1%減）、経常利益は63百万円（前年同四半期比82.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社吸収合併に伴う税金費用の増加により1億31百万円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、海外工事の進捗に伴い売上高が増加したことなどにより、72億35百万円（前年同四半期比55.8%増）となりました。営業損益は、工事原価の高騰などにより、5億18百万円の損失（前年同四半期比1億63百万円損失増）となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、9億93百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益も5億98百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,759,000	36,759	
単元未満株式	普通株式 107,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,759	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	974,000	-	974,000	2.57
計		974,000	-	974,000	2.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,720	1,844,571
受取手形及び売掛金(純額)	1 3,048,163	1 3,375,751
商品及び製品	258	258
仕掛品	1,417,977	2,047,734
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	502,382	155,815
流動資産合計	6,609,194	7,425,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398,484	6,979,007
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	617,480	131,137
有形固定資産合計	9,033,003	9,127,183
無形固定資産	44,612	35,877
投資その他の資産	1 2,517,042	1 2,478,545
固定資産合計	11,594,658	11,641,606
資産合計	18,203,852	19,067,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,845	1,731,800
短期借入金	1,400,000	2,700,000
未払法人税等	32,656	11,574
前受金	667,024	641,229
引当金	169,394	175,691
その他	137,241	123,795
流動負債合計	4,136,162	5,384,090
固定負債		
繰延税金負債	887,421	945,812
役員退職慰労引当金	223,510	232,320
退職給付に係る負債	458,774	473,792
長期預り保証金	3,033,566	2,971,753
固定負債合計	4,603,272	4,623,678
負債合計	8,739,435	10,007,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,755,322	5,439,863
自己株式	162,018	162,208
株主資本合計	8,876,300	8,560,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,063	507,840
為替換算調整勘定	24,054	8,830
その他の包括利益累計額合計	588,117	499,009
純資産合計	9,464,417	9,059,661
負債純資産合計	18,203,852	19,067,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,548,930	8,229,182
売上原価	4,556,658	7,263,808
売上総利益	992,272	965,374
販売費及び一般管理費	809,651	885,136
営業利益	182,620	80,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,433	45,501
為替差益	147,034	-
その他	18,458	8,411
営業外収益合計	203,926	53,913
営業外費用		
支払利息	28,137	27,213
支払手数料	2,384	3,099
為替差損	-	37,851
その他	1,173	2,207
営業外費用合計	31,695	70,372
経常利益	354,851	63,778
特別損失		
固定資産除却損	4,821	-
関係会社整理損失引当金繰入額	20,141	-
土壌浄化費用	15,088	-
特別損失合計	40,050	-
税金等調整前四半期純利益	314,800	63,778
法人税、住民税及び事業税	127,405	94,269
法人税等調整額	12,215	100,634
法人税等合計	139,621	194,903
四半期純利益又は四半期純損失()	175,178	131,124
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,781	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	176,960	131,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	175,178	131,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,087	56,223
為替換算調整勘定	37,504	32,884
その他の包括利益合計	75,592	89,108
四半期包括利益	250,771	220,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,441	220,233
非支配株主に係る四半期包括利益	1,670	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
流動資産	800千円	1,000千円
投資その他の資産	6,660	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 37,771千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 316,035千円 (3,703千 シンガポールドル)
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	14,658千円 (122千 アメリカドル)	Burunei Shell Petroleum Company Sendirian Berhad (契約履行保証) 135,303千円 (1,585千 ブルネイドル)
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	3,300千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	198,288千円	216,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,931	905,999	5,548,930	-	5,548,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,642,931	905,999	5,548,930	-	5,548,930
セグメント利益又は損失()	354,993	537,350	182,357	262	182,620

(注)1.セグメント利益の調整額262千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,235,823	993,358	8,229,182	-	8,229,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,235,823	993,358	8,229,182	-	8,229,182
セグメント利益又は損失()	518,720	598,957	80,237	-	80,237

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円80銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	176,960	131,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	176,960	131,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,867	36,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥羽 正浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。